

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年1月15日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社S E R I Oホールディングス
【英訳名】	S E R I O H O L D I N G S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若瀨 久
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 中川 修
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 中川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第２期 第２四半期 連結累計期間	第３期 第２四半期 連結累計期間	第２期
会計期間	自2017年６月１日 至2017年11月30日	自2018年６月１日 至2018年11月30日	自2017年６月１日 至2018年５月31日
売上高 (千円)	2,465,344	3,114,079	5,084,081
経常利益 (千円)	61,293	35,296	65,373
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	41,939	20,942	45,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,939	20,942	45,004
純資産額 (千円)	273,091	1,614,847	1,602,257
総資産額 (千円)	2,111,799	3,184,025	3,627,748
１株当たり四半期（当期）純利益 (円)	18.23	6.63	18.04
潜在株式調整後１株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	6.62	17.65
自己資本比率 (%)	12.9	50.7	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,678	102,737	88,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△502,305	△357,005	△552,742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,497	△513,833	1,985,747
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	375,836	1,102,817	1,870,918

回次	第２期 第２四半期 連結会計期間	第３期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年９月１日 至2017年11月30日	自2018年９月１日 至2018年11月30日
１株当たり四半期純利益 (円)	3.05	4.84

- （注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- ３．当社は、2017年11月16日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行いました。第２期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
- ４．第２期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- ５．第２期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当社株式が2018年３月２日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として、全体的に緩やかな回復基調で推移する一方、相次ぐ自然災害や、金融資本市場の変動リスクに加え、米中貿易摩擦をはじめとする不安定な海外情勢の影響により、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」に基づき、女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現、あらゆる分野における女性の活躍、女性活躍のための基盤整備に向けた取り組みが継続されます。また、「子育て安心プラン」（2017年6月発表）、「新・放課後子ども総合プラン」（2018年9月発表）に基づき、待機児童解消を目的とした放課後施設及び保育施設の増設等のさらなる取り組みが求められております。また、人材不足感はきわめて強く、企業からの人材需要は安定的に継続しており、依然として活発な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる環境の提供や人材の能力開発、働く方一人ひとりの生活にあった提案を行い、雇用の創出に取り組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化を進めるとともに、人材確保のため社員の福利厚生充実、処遇改善を行い、ワーク・ライフ・バランスの向上にも力を入れ、働き方改革を進めております。利益面においては、新園の開設費用、保育士・派遣スタッフ等の採用費用等コストが増加し減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,114,079千円(前年同期比26.3%増)、営業利益は34,632千円(同44.4%減)、経常利益は35,296千円(同42.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,942千円(同50.1%減)になりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、依然として人手不足感が高い水準で推移する中、働き方改革の推進の影響を受けて、様々な業種で企業からの人材需要が寄せられました。

このような状況の中、「仕事と家庭の両立応援企業」として当社グループで展開している就労支援事業は、コールセンター業務を中心に繁閑に応じた人員配置の提案活動をし、主婦層を中心とした雇用機会の創出拡大に努めてまいりました。また、生産性向上で利益増加を図れる業務請負の受注にも注力してまいりました。

一方、利益面におきましては、業務請負拡大に伴う新人スタッフの採用費用やオペレーション教育費等の新規立ち上げ費用の増加等により減益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,142,983千円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は37,014千円(同32.4%減)となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、国全体の目標として、全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を実施する事が決定しています。2021年度末までに約25万人分、2023年までにさらに5万人分の受け皿の整備が進められており、引き続き需要は高まるものと思われます。当社グループにおきましては、東日本の施設数が前年同期比で11施設増加しており、それに伴い登録児童数・平均参加児童数も増加したため、売上、利益の増加につながりました。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は2018年11月現在、129施設となっております。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,096,616千円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益は49,357千円(同148.2%増)となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、依然として待機児童問題及び拡大する保育需要への対応が社会的関心の高い課題となっております。同時に、出産後の仕事と育児の両立は当事者にとって切迫した課題であり、保育の受け皿の整備が強く求められています。政府は、2020年度末までに32万人分の受け皿整備及び2019年10月からの幼児教育無償化の全面実施を目指す方針を発表しています。また、保育を担う人材確保のため、引き続き保育士の処遇改善を実施する方針を示しています。

このような状況の中、当社グループは2018年6月に企業主導型保育園1園（イオンゆめみらい保育園 広島祇園）、2018年9月に認可保育園1園（トレジャーキッズにしじゅく保育園）、10月に認可保育園1園（トレジャーキッズひがしくるめ保育園）を新たに開設いたしました。当社グループが運営する保育施設は、2018年11月現在、

認可保育園13施設、小規模認可保育園8施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援拠点等2施設となり、計26施設となりました。

一方、2018年9月及び10月に新規開設した認可保育園の運営開始前の準備、既設園の保育士等の人材確保の費用が増加しました。

以上の結果、保育事業の売上高は874,479千円(前年同期比95.3%増)、セグメント利益は3,579千円(同85.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて443,722千円減少し3,184,025千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が768,100千円、建設仮勘定が40,801千円減少し、未収入金が216,143千円、売掛金が57,780千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて456,311千円減少し1,569,178千円となりました。その主な要因は、短期借入金が576,833千円、前受金が36,632千円減少し、長期借入金が75,054千円、未払費用が54,866千円、未払消費税等が54,555千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12,589千円増加し1,614,847千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加20,942千円と配当金の支払による利益剰余金の減少8,777千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の返済による支出576,833千円、有形固定資産購入による支出309,155千円等により、前連結会計年度末に比べ768,100千円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、1,102,817千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益35,887千円、減価償却費32,371千円、未払費用の増加による収入54,866千円、未払消費税等の増加による収入54,555千円及び売掛債権の増加による支出55,447千円等により102,737千円の収入（前年同期は97,678千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出309,155千円、差入保証金の差入による支出22,165千円、建設協力金の支払による支出20,000千円等により357,005千円の支出（前年同期は502,305千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出576,833千円、長期借入金の返済による支出185,970千円及び長期借入れによる収入262,750千円等により513,833千円の支出（前年同期は431,497千円の収入）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第２四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
株式会社セリオ	認可保育園 (大阪府箕面市)	保育事業	保育設備	2018年９月
	認可保育園 (東京都東久留米市)	保育事業	保育設備	2018年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,200,000
計	9,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2018年11月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年1月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,164,700	3,164,700	東京証券取引所 （マザーズ）	1単元の株式数は 100株であります。
計	3,164,700	3,164,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	7,200	3,164,700	212	693,263	212	841,033

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
若濱 久	大阪市阿倍野区	1,170,000	36.97
株式会社ＫＤＴ	大阪市北区野崎町１番22号	450,000	14.22
セリオグループ従業員持株会	大阪市北区堂島一丁目５番17号	219,572	6.94
廣田 純孝	大阪市北区	80,000	2.53
中村 明裕	滋賀県野洲市	80,000	2.53
海老 雅和	神戸市東灘区	63,577	2.01
株式会社森本本店	愛知県一宮市浅野字西大土96番地	49,200	1.55
朝山 貴文	堺市西区	40,000	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	40,000	1.26
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	31,200	0.99
計	—	2,223,549	70.26

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,163,200	31,632	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	3,164,700	—	—
総株主の議決権	—	31,632	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,918	1,102,817
売掛金	403,205	460,985
前払費用	30,151	28,712
未収入金	17,157	233,301
その他	15,488	4,728
貸倒引当金	△621	△475
流動資産合計	2,336,299	1,830,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 644,351	※ 694,889
工具、器具及び備品（純額）	※ 26,506	※ 27,776
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	161,157	120,356
有形固定資産合計	993,751	1,004,757
無形固定資産		
施設利用権	6,951	10,404
ソフトウェア	※ 30,242	※ 27,871
リース資産	7,675	12,756
その他	1,507	1,445
無形固定資産合計	46,377	52,477
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	91,328	113,239
長期前払費用	5,296	5,176
繰延税金資産	19,160	17,915
保険積立金	30,102	31,391
建設協力金	77,777	96,327
その他	20,380	26,715
投資その他の資産合計	244,056	290,775
固定資産合計	1,284,185	1,348,009
繰延資産		
株式交付費	7,263	5,946
繰延資産合計	7,263	5,946
資産合計	3,627,748	3,184,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,666	4,454
短期借入金	576,833	—
1年内返済予定の長期借入金	47,678	49,404
リース債務	11,065	11,096
未払金	73,389	63,860
設備投資未払金	30,553	1,913
未払配当金	—	121
未払費用	412,711	467,577
未払法人税等	31,252	16,827
未払消費税等	10,145	64,700
前受金	113,576	76,943
預り金	79,338	89,216
その他	—	225
流動負債合計	1,390,209	846,340
固定負債		
長期借入金	512,010	587,064
リース債務	27,290	28,868
資産除去債務	95,980	106,905
固定負債合計	635,280	722,837
負債合計	2,025,490	1,569,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,050	693,263
資本剰余金	671,220	671,433
利益剰余金	237,986	250,150
株主資本合計	1,602,257	1,614,847
純資産合計	1,602,257	1,614,847
負債純資産合計	3,627,748	3,184,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	2,465,344	3,114,079
売上原価	1,985,720	2,569,963
売上総利益	479,623	544,116
販売費及び一般管理費	※ 417,358	※ 509,484
営業利益	62,265	34,632
営業外収益		
受取利息	5	10
助成金収入	—	4,560
雑収入	1,930	1,866
営業外収益合計	1,935	6,437
営業外費用		
支払利息	2,907	3,784
株式交付費償却	—	1,317
雑損失	0	671
営業外費用合計	2,907	5,773
経常利益	61,293	35,296
特別利益		
補助金収入	520	254,582
特別利益合計	520	254,582
特別損失		
固定資産圧縮損	—	253,991
特別損失合計	—	253,991
税金等調整前四半期純利益	61,814	35,887
法人税、住民税及び事業税	21,615	13,700
法人税等調整額	△1,740	1,245
法人税等合計	19,874	14,945
四半期純利益	41,939	20,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,939	20,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	41,939	20,942
四半期包括利益	41,939	20,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,939	20,942

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,814	35,887
減価償却費	18,444	32,371
固定資産圧縮損	—	253,991
補助金収入	△520	△254,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△145
受取利息及び受取配当金	△5	△10
支払利息	2,907	3,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,119	△55,447
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,710	11,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	272	787
前受金の増減額 (△は減少)	7,169	△526
未払金の増減額 (△は減少)	△4,738	△9,528
未払費用の増減額 (△は減少)	28,781	54,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,304	54,555
その他	17,424	2,441
小計	111,463	130,375
利息の受取額	5	10
利息の支払額	△4,184	△3,578
法人税等の支払額	△9,605	△24,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,678	102,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△462,897	△309,155
建設協力金の支払による支出	△20,000	△20,000
建設協力金の回収による収入	1,020	1,450
無形固定資産の取得による支出	△4,220	△5,400
差入保証金の回収による収入	144	254
差入保証金の差入による支出	△15,064	△22,165
その他	△1,288	△1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,305	△357,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	433,602	△576,833
長期借入れによる収入	60,000	262,750
長期借入金の返済による支出	△52,899	△185,970
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	424
配当金の支払額	△4,370	△8,656
リース債務の返済による支出	△4,836	△5,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,497	△513,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,871	△768,100
現金及び現金同等物の期首残高	348,965	1,870,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 375,836	※ 1,102,817

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
建物及び構築物	912,566千円	1,154,717千円
工具、器具及び備品	48,301	60,141
ソフトウェア	5,999	5,999
計	966,867	1,220,859

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
給与手当	168,522千円	192,336千円
支払手数料	39,697	50,133
広告宣伝費	9,283	46,361
法定福利費	33,209	36,668
租税公課	12,972	30,694
退職給付費用	1,554	1,563
貸倒引当金繰入額	47	△145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	375,836千円	1,102,817千円
現金及び現金同等物	375,836	1,102,817

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月24日 定時株主総会	普通株式	4,370	19	2017年5月31日	2017年8月25日	利益剰余金

(注) 2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	8,777	2.78	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,063,462	954,111	447,770	2,465,344	—	2,465,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,063,462	954,111	447,770	2,465,344	—	2,465,344
セグメント利益	54,717	19,888	24,050	98,656	△36,391	62,265

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,391千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,142,983	1,096,616	874,479	3,114,079	—	3,114,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,142,983	1,096,616	874,479	3,114,079	—	3,114,079
セグメント利益	37,014	49,357	3,579	89,952	△55,319	34,632

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,319千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円23銭	6円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	41,939	20,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	41,939	20,942
普通株式の期中平均株式数(株)	2,300,000	3,159,270
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	6円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 第2期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月15日

株式会社S E R I Oホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 潔 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神崎 昭彦 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S E R I Oホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S E R I Oホールディングス及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。